

その技術、狙われています！

～技術流出対策の取り組みのススメ～

昨今、日本企業や研究機関の技術流出リスクが高まっています。自社の培ってきた競争力を保つためには、技術流出対策への取り組みが求められています。優れた技術が流出してしまうと、企業の経済的損失となるだけでなく、国の安全保障にも影響を及ぼす可能性があります。まずは、自社にどのような技術があるのかを把握し、今から対策出来ることを見つけてみませんか？

事例：人を通じた技術流出

🔍：キーパーソン、引き抜き、転職

日本企業X社のA氏。A氏は、新製品の開発初期から携わり、ほぼ全ての行程に関する技術を把握していた。やがてA氏は外資系企業Y社に転職。その後、Y社が類似製品の開発を進めているとの情報が…。さらに、A氏が、X社現役社員B氏（A氏の元部下）に対し、Y社への転職を勧誘していたことも発覚した。

あなたの企業なら どう対策しますか？



技術流出のパターンは多様化しています。海外展開や海外企業との協業・連携等の有無を問わず、技術流出のリスクが存在しています。

本資料のお問い合わせ先

経済産業省北海道経済産業局 総務企画部 国際課

E-mail : bzl-hokkaido-kokusai@meti.go.jp

TEL : 011-709-2311 (2605)

すぐに活用できる！ 参考資料集

◆ 技術情報管理認証（TICS） / 自己チェックリスト

認証機関の指導・助言を受けながら体制整備等に取り組みつつ、その状況が客観的に審査・認証される制度です。対外的に自社の対策を、取引先等に示すことができ、信頼性の向上に期待できます。

この制度の基準をもとにした**自己チェックリスト**をご活用いただくことで自社の情報セキュリティ取組状況を確認いただけます。

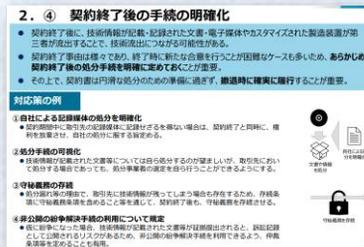
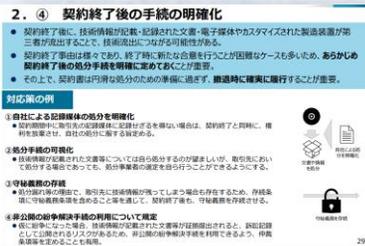


↓チェックリストも以下
サイトよりダウンロードい
ただけます



◆ 技術流出対策ガイドンス（第1版）

様々なビジネスシーンに応じ、どのような技術流出リスクが存在するかを整理し、有効と考えられる技術流出対策を整理してご紹介しています。



◆ 民間ベストプラクティス集（動画もあります！）

「具体的に、どう技術流出対策すべきか、わからない」という課題に対応すべく、自主的に工夫を行っている企業の好事例をまとめています。

